

第 1 号様式

提出年月日 令和 7 年 4 月 日

山梨県教育委員会教育長 殿

令和 7 年度高等学校等入学準備サポート事業給付金受給申請書

次の要件をみたすので、関係書類を添えて申請します。

■保護者等の道府県民税所得割額及び市町村民税所得割が非課税であること。
(令和 5 年分の所得に対する課税状況で判断します。)

■令和 7 年 4 月 1 日現在、生活保護法（昭和 2 5 年法律第 1 4 4 号）の規定による保護を受けていないこと。

■この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象となっていないこと。

■在籍する高校の指定する①制服(又はそれに類するもの)、②体操着、③上履き、④体育館履きを購入すること。

■保護者等が山梨県内に住所を有すること。

■その他、この申請書の記載内容は、事実と相違ないこと。

【申請者について】

申請者住所 (保護者等住所)	〒 山梨県	ふりがな	
		申請者氏名 (保護者等氏名)	印
高校生等との関係 (いずれかに○)	親権者 ・ 未成年後見人 ・ 未成年後見人である里親 ・ 主たる生計維持者 ・ 生徒本人 ・ その他 ()		
電話番号	() —		

【対象となる高等学校等に通う高校生等について】

ふりがな		生年月日	昭和 平成	年	月	日
高校生等氏名						
現在 在学 する 高等 学校 等	学校の名称	国立 ・ 公立 山梨県立甲府昭和高等学校				
		学校の種類・課程・学科：高等学校・全日制・普通科				
	学校の所在地	山梨 都道府県 中巨摩郡 昭和 市区町村 西条 3 0 0 0 番地				
	入学年月日	令和 7 年 4 月 9 日入学				

Ⅰ 受給資格の認定について

次の①、②のいずれか該当する□にレ印を付けてください。

①	☐	高等学校等就学支援金は自己情報取得（API連携）、または課税証明書で申請をしており、取得した課税情報または提出した課税証明書を受給資格の認定で確認することを希望します（課税証明書等の提出は不要）。 ⇒ Ⅲへ進んでください。
②	☐	①以外（課税証明書の提出が必要）。 ⇒ Ⅱへ進んでください。

Ⅱ 受給資格の認定書類について

次の（１）の①から⑥のいずれか該当する項目、または（２）の□にレ印を付けてください。

（１）課税証明書等を提出します。

①	☐	親権者(両親) 2 名分
②	☐	親権者 1 名分 ・他親権者が個人番号カードを用いて就学支援金の申請をした場合
③	☐	親権者 1 名分 (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。) ・支給年度の 4 月 1 日現在、離婚、死別等により親権者が 1 名の場合 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の 1 人の課税証明書等を提出できない場合 等
④	☐	未成年後見人 () 名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
⑤	☐	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者） 1 名分 ※生徒との関係性を確認するための参考資料として、住民票謄本を提出してください。
⑥	☐	生徒本人 ※住民票謄本を提出してください。 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、生徒本人が成人に達している場合 等

（２）次の理由により、課税証明書等を提出しません。

☐	所得確認の対象が生徒本人（親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合）であるが、生徒本人は未成年で市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合
--------------------------	--

Ⅲ保護者等の氏名及び生徒との続柄（（２）にレ印を付けた場合は不要です。）

(ふりがな)		続柄
氏名		
生年月日	年	月 日

(ふりがな)		続柄
氏名		
生年月日	年	月 日

上記保護者等の 4 月 1 日現在の市区町村までの住所

（日本国内に住所を有していない場合には、支給対象とはなりません。）

都 道	市 区
府 県	町 村

都 道	市 区
府 県	町 村